

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-6-2
航空路線の維持・充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 交通対策課長 小笠原 唯真 電話番号 0852-22-5898

事務事業の名称	隠岐空港路線の維持・充実事業	
目的	(1) 対象	隠岐空港の利用者
	(2) 意図	運賃低廉化助成等により、利便性を向上させ隠岐空港路線の維持・充実を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・隠岐空港の利用促進を図るため、隠岐空港利用促進協議会が実施する出雲線、大阪線への利用促進対策に対して助成する。 ・隠岐空港ジェット便路線の維持充実を図り、首都圏からの路線開設の環境整備を行うため、同協議会が実施するジェット便利用促進対策に対して助成する。 ・離島における住民の生活路線である出雲線を維持し、安全かつ円滑に運航させるため、運航会社に対して、運航費の一部を助成する。 ・有人圏境離島法に基づき新設された国の「地域社会維持推進交付金」を活用し、隠岐一出雲線の現行住民航空路線を新幹線並みに引下げ。 ・国及び航空会社に対し、財政支援や航空路線の充実、補助制度の拡充などを要請する。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 隠岐空港の乗降客数	目標値	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	万人
		取組目標値				5.8	6.0	
	式・定義 隠岐空港定期便の年間乗降客数	実績値	5.3	5.3	5.7			
		達成率	104.0	100.0	107.6			%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	57,540	54,871
うち一般財源(千円)	25,092	25,216

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

平成29年度の隠岐空港の利用者数は、全体で56,754人(利用率68.3% 対前年度比107.6%)で、路線別の利用状況は、以下のとおり

- ・隠岐-出雲線利用者数は、19,410人(利用率77.6% 対前年度比118.6%)
- ・隠岐-大阪線利用者数は、37,344人(利用率64.3% 対前年度比102.8%)
- ・隠岐-大阪線利用者数の内数で、夏季ジェット便(8/1~8/31)の利用者数は、7,865人(利用率79.4% 対前年度比102.2%)

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- ・平成29年度隠岐-出雲線については、同年度より措置された国の「特定有人圏境離島地域社会維持推進交付金」の活用により運賃(住民利用)が新幹線並みに引き下げられた結果、対前年度比18.6%増となった。
- ・平成29年度隠岐-大阪線(夏季ジェット便8/1~8/31)については、旅行代理店に対する早期からの商品造成やツアー数の増設等の販売強化の結果、対前年度比2.2%増となった。
- ・隠岐-大阪線は、平成29年度も継続して夏季ジェット便の運航が決定した。(8月1日~8月31日)

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- ・大阪線の冬季(12月~1月)利用率が40%台と低迷

②困っている状況が発生している「原因」

- ・大阪線は、冬季の悪天候によるイメージダウンにより、競合する他の観光地に比した優位性が示しく、冬季(12月~1月)における観光客の利用が少ない。

③原因を解消するための「課題」

- ・利用者が減少する冬季大阪線の誘客強化策として、都会地に効果的なPRと魅力的なツアーなどを造成。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・離島住民の生活路線である隠岐-出雲線の維持・確保のため、国の「特定有人圏境離島地域社会維持推進交付金」による運賃低廉化により増加した利用者数の維持と「準住民」利用による利用者数の更なる拡大に取り組む。
- ・また、隠岐-出雲線を運航する日本エアコミューター機に対しては、地元自治体(利用促進協議会)と連携し、利用者数増加に伴う機材の大型化(SAAB340B(36席)→ART42-600(48席))やコスト削減等による効率的な事業運営を働きかけていく。
- ・隠岐空港の利用者数の維持・拡大を図っていくためには、首都圏・関西圏など大都市圏からの観光客の誘致を促進していくことが重要。また、大阪線夏季ジェット便の運航を継続し、将来的な首都圏からの路線開設につなげるためにも、観光部局や地元自治体(利用促進協議会)と連携し、首都圏や関西圏などの観光需要を把握し、魅力的な旅行商品の造成や冬季誘客対策などに継続的に取り組む。
- ・国に対しては、首都圏における地方航空路線の発着枠の確保について働きかけていく。
- ・航空会社に対しては、利便性の高いダイヤ設定など、航空路線の充実について働きかけていく。